

第75期 株主通信 平成18年4月1日～平成19年3月31日

NEC Networks & System Integration Corporation

NECネットエスアイ

ネットワークSI'erとして当社の強みを強化し、お客様にご満足いただける

■ 企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰のほか、ゼロ金利解除や為替相場の変動、世界情勢不安の影響などが懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信業では、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）の実証実験（トライアル）が開始され、商用化に向けた取組みが本格化しつつあります。また、移動体通信事業者では、平成18年10月に携帯電話番号ポータビリティ制度が導入されたことに伴い、加入者獲得に向け、通話品質向上などのサービス拡充を目的とした基地局整備が拡大いたしました。企業においても、日本版SOX法に伴う内部統制関連システムや情報漏洩対策のセキュリティシステム、経営効率向上を目的としたIPテレフォニー^{*1}システムの導入など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、市場対応力の強化を図るとともに、収益力の強化や工事品質の向上などの事業体質の強化に繋がる施策を強力に実行してまいりました。

平成18年4月には、ネットワーク事業分野におけるワンストップサービス体制の強化を目的に、NECテレネットワークス株式会社をグループ会社化（平成19年4月1日に同社を合併）いたしました。これにより、通信事業者向けではNGNを見据えた対応力を強化するとともに、企業向けにおいてもサポートサービス力の拡充を図るなど、より強靱な基盤を確立いたしました。

また、上記に加え、営業力の強化に向け、営業効率の向上

を図るとともに、マーケット対応力の強化に努めてまいりました。具体的には、マーケティング機能の拡充により、新規ソリューションメニューを積極的に投入したほか、平成18年10月に解禁された国内PLC^{*2}市場へ参入するなど、マーケット拡大を積極的に進めてまいりました。

さらに、原価低減を含めたコスト改革活動の加速による収益力の強化、移動体基地局工事に関する訓練センターの新設など工事品質向上に向けた取組みも行っておりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、上記の理由により、受注高は2,535億77百万円（前期比13.5%増）となり、売上高につきましても2,546億41百万円（前期比19.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善により17億93百万円増加し、78億49百万円（前期比29.6%増）となりました。営業利益の改善により、経常利益につきましては、78億60百万円（前期比31.4%増）、当期純利益につきましては、34億76百万円（前期比33.3%増）となりました。

※1 IPテレフォニー：いわゆるIP電話であり、電話の音声情報をPCやコンピュータシステムのデータと同じように、IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク上で伝送するシステム

※2 PLC：Power Line Communication（高速電力線通信）の略。電力線を通信回線として利用する技術。当社のグループでは、東洋ネットワークシステムズ株式会社がPLCモデムを製造、販売

■ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきまし



生かしたソリューションメニューを サービスの提供に努めてまいります。

では、世界情勢不安や金利の上昇、原材料価格の動向の影響などが懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者においてNGN整備に向けた投資が拡大する見込みであるなど、国内のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、NECテレネットワークス株式会社を平成19年4月1日に吸収合併したことにより、更なる基盤強化と事業の効率化を図ってまいります。通信事業者向けでは、NGN事業対応の本格化に向け、NGN関連技術やサービスに関するノウハウの蓄積および人材育成を目的とした専門部署を設けるなど、事業体制の強化を行ってまいります。また、企業向けでは、平成19年4月には新規ソリューションの企画、開発、展開力の更なる強化を図ることを目的にICT^{※1}ソリューション推進本部を新設いたしました。これにより、当社の強みを生かした新しいソリューションメニューの開発を強化し、国内民需向けのネットワーク関連事業を積極的に展開してまいります。さらに、コスト改革活動や品質、CS^{※2}に関する取り組みを実行、推進し、更なる収益力強化、お客様満足の上向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

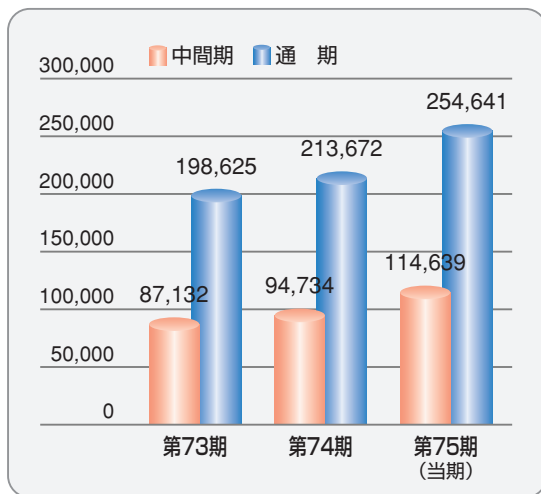
※1 ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略

※2 CS：Customer Satisfaction（お客様満足）の略。お客様の満足を第一に、商品やサービスのあり方を追求すること

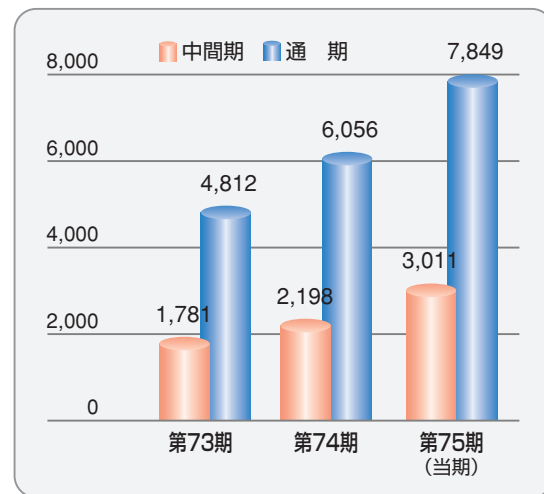


代表取締役執行役員社長 山本 正彦

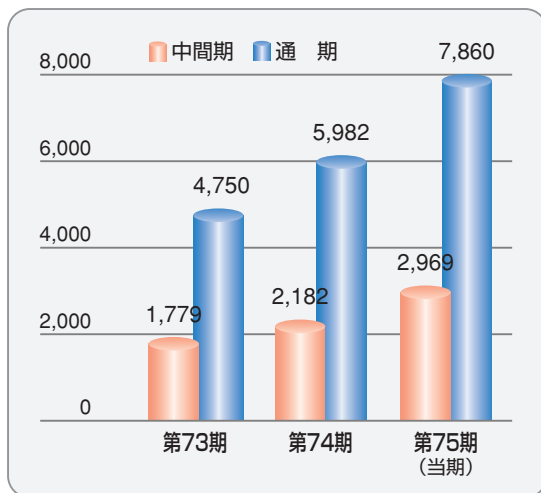
■ 売上高 (単位：百万円)



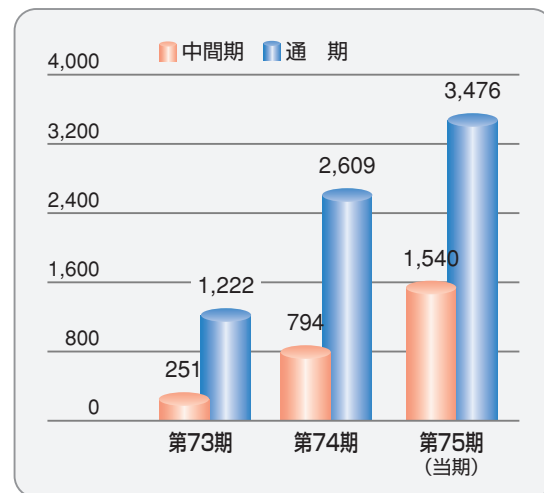
■ 営業利益 (単位：百万円)



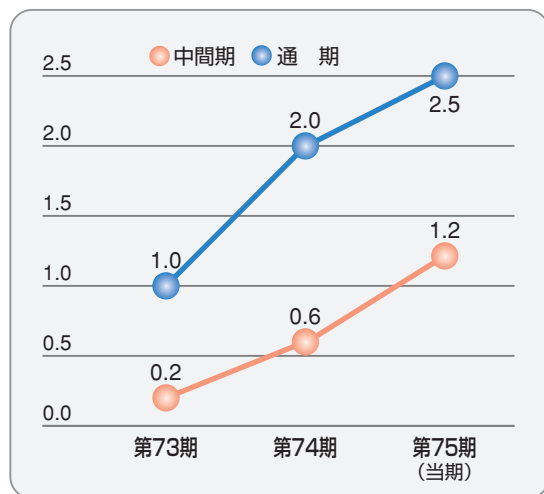
■ 経常利益 (単位：百万円)



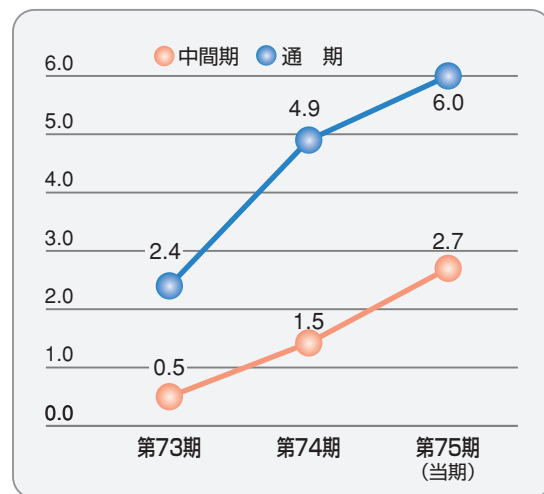
■ 当期純利益 (単位：百万円)



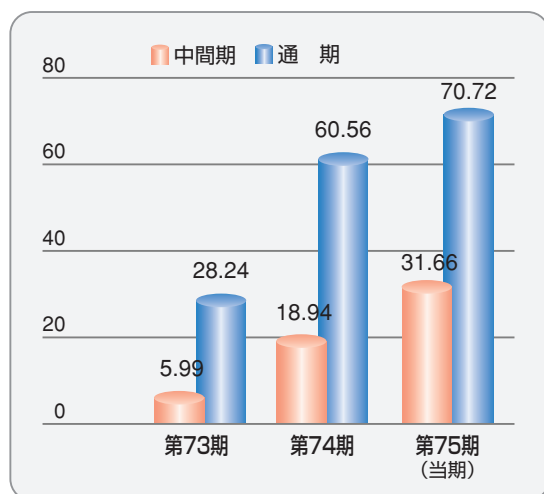
■ 総資産当期純利益率（ROA）（単位：％）



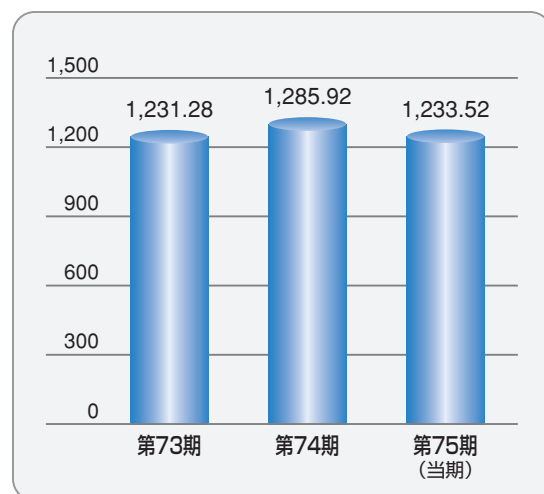
■ 自己資本当期純利益率（ROE）（単位：％）



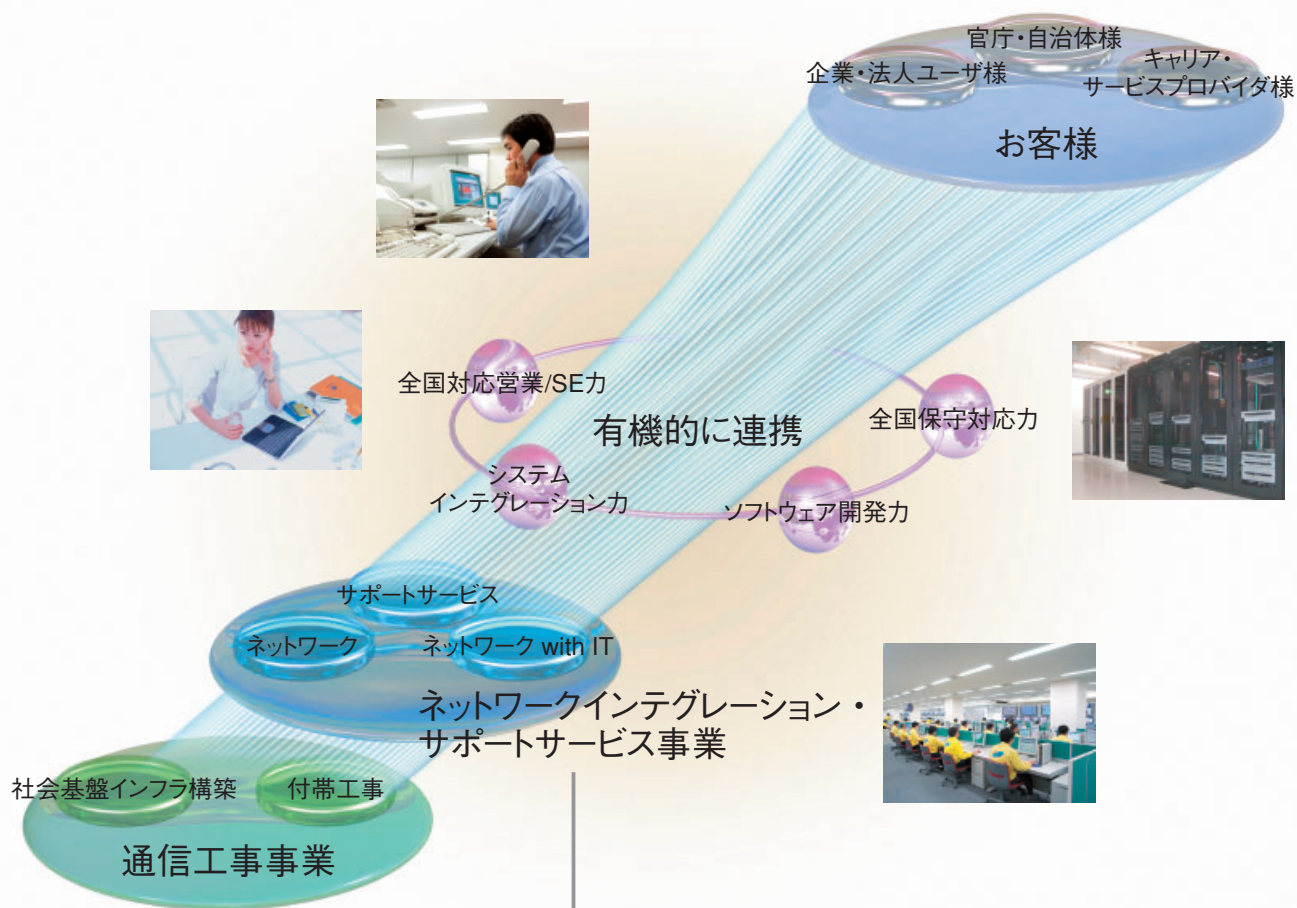
■ 1株当たり当期純利益（単位：円）



■ 1株当たり純資産（単位：円）



連結セグメント別の概況



ネットワーク

ブロードバンド/ユビキタス時代の音声・映像・データを組み合わせたネットワークシステム関連の構築および次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）を見据えたネットワーク環境への取組み（IPテレフォニー、ブロードバンドネットワーク、コミュニケーションプラットフォーム、ソフトウェア開発、固定通信と携帯電話を融合した通信サービスの形態（FMC：Fixed and Mobile Convergence）など）

ネットワーク with IT

確かな実績とノウハウを持つネットワーク技術に、独自開発システムなどをプラスして、お客様にご満足いただける付加価値の高いサービスを提供（トータルセキュリティ、独自開発システムなど）

サポートサービス

- ・保守サービス
カスタマーサポートセンターを核としたサービスネットワークは、全国規模かつ24時間365日のサービス体制で、システムインテグレーションと連動した保守サービスを提供
- ・アウトソーシングサービス
ネットワークシステムのアウトソーシング受託を中心に、その他情報システムのアウトソーシング受託を展開し、それらを常に最適化し続けるアウトソーシング型マネジメントサービスを提供

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

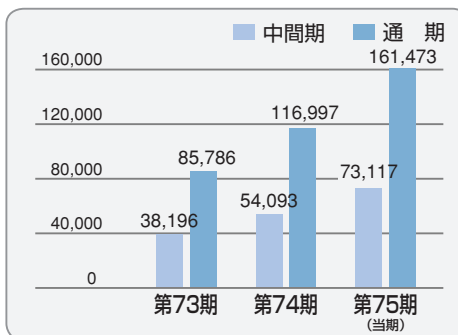
当期の売上高は前期比38.0%、金額にして444億75百万円増加し、1,614億73百万円となりました。

この主な要因としては、NECテレネットワークス株式会社のグループ会社化による事業基盤強化や移転・統合ソリューションなどの新規ソリューションメニューの投入、新規ネットワークシステム（VoIP*対応システム等）を含むシステム提案活動を積極的に展開したことによるものであります。

受注高が前期比39.0%、金額にして462億23百万円増加し、1,646億34百万円となった主な要因も、売上高と同様の理由であります。

※ VoIP：Voice Over IPの略。音声をIPネットワーク上で伝送する技術

■ 売上高の推移（単位：百万円）



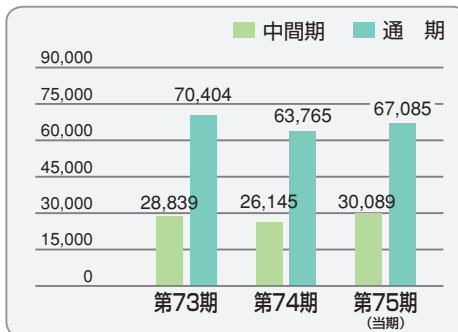
通信工事業

当期の売上高は前期比5.2%、金額にして33億20百万円増加し、670億85百万円となりました。

この主な要因としては、移動体通信事業者向け基地局工事が堅調であったほか、地方自治体向け地域公共ネットワークや消防・防災関連システム、電力会社向けの基幹ネットワークなどの通信設備工事が増加したことによるものであります。

受注高は前期比4.8%、金額にして32億70百万円減少し、651億92百万円となりました。

この主な要因としては、提案活動の積極的展開や施工体制の強化により地方自治体向け地域公共ネットワーク構築などが堅調であったものの、CATVを含む放送事業者や通信事業者向けのシステム構築が前期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

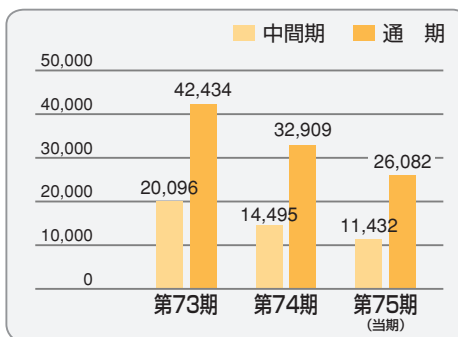


機器等販売事業

当期の売上高は前期比20.7%、金額にして68億26百万円減少し、260億82百万円となりました。

受注高は前期比34.9%、金額にして127億59百万円減少し、237億50百万円となりました。

この主な要因としては、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。



連結決算

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	125,498	113,119
現金及び預金	8,602	9,910
受取手形及び売掛金	95,353	82,656
たな卸資産	15,090	16,744
そ の 他	6,652	5,023
貸倒引当金	△ 200	△ 1,214
固 定 資 産	23,298	21,791
有形固定資産	8,260	7,760
建物	3,353	3,125
そ の 他	4,906	4,634
無形固定資産	3,758	3,226
投資その他の資産	11,279	10,804
繰延税金資産	6,549	6,405
そ の 他	4,855	4,533
貸倒引当金	△ 125	△ 134
資 産 合 計	148,797	134,911

(注) 当期における連結子会社は13社であります。

期 別 科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	65,173	60,760
支払手形及び買掛金	48,333	43,594
短 期 借 入 金	531	3,800
前 受 金	3,451	4,156
そ の 他	12,857	9,208
固 定 負 債	21,422	19,524
長 期 借 入 金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,300	14,353
役員退職慰労引当金	95	130
そ の 他	25	40
負 債 合 計	86,596	80,285
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	61,692	54,238
資 本 金	13,122	13,122
資 本 剰 余 金	16,650	12,622
利 益 剰 余 金	31,931	29,413
自 己 株 式	△ 11	△ 920
評価・換算差額等	△ 308	△ 220
少数株主持分	816	608
純 資 産 合 計	62,201	54,625
負 債 純 資 産 合 計	148,797	134,911

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)	前 期 (平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	7,899	3,493
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,129	△ 2,874
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 7,360	△ 968
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	51
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,507	△ 298
現金及び現金同等物の期首残高	9,903	10,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	150	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,602	9,903

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売 上 高		254,641	213,672
売 上 原 価		221,379	187,113
売 上 総 利 益		33,262	26,559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,413	20,502
営 業 利 益		7,849	6,056
営 業 外 収 益		683	414
営 業 外 費 用		672	488
経 常 利 益		7,860	5,982
特 別 損 失		586	451
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,273	5,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,784	2,804
法 人 税 等 調 整 額		△29	66
少 数 株 主 利 益		41	50
当 期 純 利 益		3,476	2,609

■ 株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換 算差額等	少数株 主持分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成18年3月31日残高	13,122	12,622	29,413	△920	54,238	△220	608	54,625
連結会計年度中の変動額								
株式交換による変動額		3,779		916	4,695	—		4,695
剰余金の配当			△642		△642	—		△642
役員賞与			△ 68		△ 68	—		△ 68
当期純利益			3,476		3,476	—		3,476
自己株式の取得				△ 8	△ 8	—		△ 8
自己株式の処分		0		0	0	—		0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替		248	△248		—	—		—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	△ 87	208	120
連結会計年度中の変動額合計	—	4,027	2,518	908	7,454	△ 87	208	7,575
平成19年3月31日残高	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692	△308	816	62,201

単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	99,628	101,503
現金及び預金	6,698	7,833
受 取 手 形	2,074	1,429
売 掛 金	70,573	75,167
た な 卸 資 産	11,844	13,829
そ の 他	8,552	4,446
貸 倒 引 当 金	△ 115	△ 1,204
固 定 資 産	26,753	23,231
有 形 固 定 資 産	7,211	7,343
建 物	2,968	3,077
そ の 他	4,242	4,265
無 形 固 定 資 産	1,833	2,019
投資その他の資産	17,708	13,869
関係会社株式	9,020	4,324
繰延税金資産	5,115	5,385
そ の 他	3,694	4,288
貸 倒 引 当 金	△ 122	△ 129
資 産 合 計	126,382	124,734

期 別 科 目	当 期 (平成19年 3月31日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	51,154	54,865
支 払 手 形	1,834	2,314
買 掛 金	37,506	36,459
短 期 借 入 金	500	3,750
前 受 金	2,971	3,708
そ の 他	8,342	8,632
固 定 負 債	16,151	17,537
長 期 借 入 金	5,000	5,000
退職給付引当金	11,097	12,449
役員退職慰労引当金	53	87
負 債 合 計	67,305	72,402
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	59,128	52,182
資 本 金	13,122	13,122
資 本 剰 余 金	16,650	12,622
利 益 剰 余 金	29,366	27,357
自 己 株 式	△ 11	△ 920
評価・換算差額等	△ 51	150
純 資 産 合 計	59,076	52,332
負債純資産合計	126,382	124,734

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売 上 高		189,498	191,135
売 上 原 価		167,159	168,153
売 上 総 利 益		22,338	22,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,322	17,826
営 業 利 益		4,016	5,154
営 業 外 収 益		1,260	329
営 業 外 費 用		539	448
経 常 利 益		4,736	5,035
特 別 損 失		—	451
税 引 前 当 期 純 利 益		4,736	4,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,986	2,417
法 人 税 等 調 整 額		△ 194	△ 0
当 期 純 利 益		2,945	2,167
前 期 繰 越 利 益 額		—	994
中 間 配 当 額		—	293
当 期 未 処 分 利 益		—	2,868

■ 株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株式	株主資 本合計		
平成18年3月31日残高	13,122	12,622	27,357	△920	52,182	150	52,332
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額		3,779		916	4,695	—	4,695
剰余金の配当			△642		△642	—	△642
役員賞与			△ 45		△ 45	—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩					—	—	—
当期純利益			2,945		2,945	—	2,945
自己株式の取得				△ 8	△ 8	—	△ 8
自己株式の処分		0		0	0	—	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△248		—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					—	△201	△201
事業年度中の変動額合計	—	4,027	2,009	908	6,946	△201	6,744
平成19年3月31日残高	13,122	16,650	29,366	△ 11	59,128	△ 51	59,076

EmpoweredOffice

～社員力&企業力を高める、より快適なオフィスの実現～

TOPICS

競争力の強化、セキュリティやコンプライアンスへの対応、環境への配慮、社員のモチベーションアップなど、企業力向上に向けた改革を実現するのが、当社のご提供する『EmpoweredOffice』です。

『EmpoweredOffice』は、オフィスワークに関わる3つの要素(コミュニケーション・インフォメーション・ファシリティ)を効果的に使いこなし、オフィスにおける業務プロセスの革新と、オフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化(Empowered)を図り、企業力をアップいたします。

EmpoweredOfficeが実現する3つのイノベーション

■ コミュニケーション&コラボレーション

どこにいても柔軟にコミュニケーションがとれ、スピーディーかつ緊密に社内情報の共有を図ることを可能にし、社員一人ひとりのパフォーマンスを高める。

■ 管理・運用

情報セキュリティ対策とコンプライアンスの強化に加え、IT&ネットワークプラットフォームの運用改善と管理工数の大幅削減を実現。

■ オフィス環境

働き方の多様化に対応したオフィスの構築とその機能性を高め、社員の能力を十分に発揮させる快適オフィスと、省エネ・省資源に貢献するエコオフィスの提供を実現。



EmpoweredOfficeが提供するソリューション

■ コミュニケーション&コラボレーション改革ソリューション

- お客様からのビジネスチャンスを逃さないクイックレスポンスコミュニケーション
- ICTを活用してどこにいても社内の人間や情報と緊密にコラボレーション
- 使い慣れた携帯電話を情報ツールとして徹底活用

※ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略

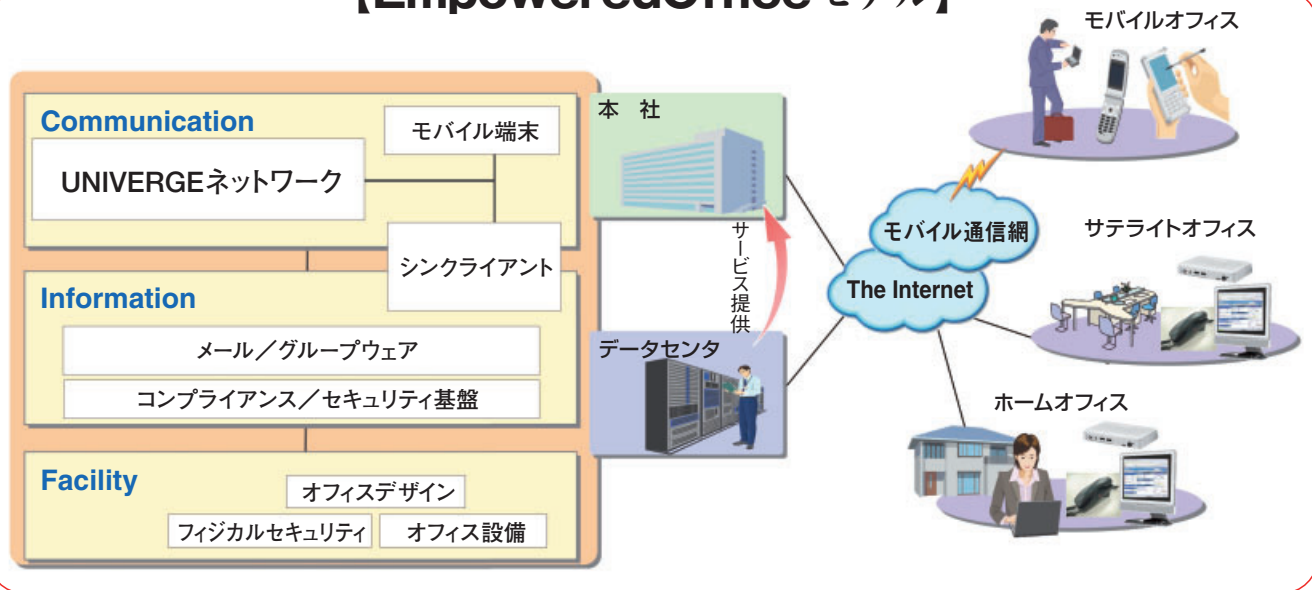
■ 管理・運用業務改革ソリューション

- モバイル環境下でのセキュリティ対策とICT運用管理により情報漏洩を防止
- 社内外のアクセス経路やIC社員証によるアクセス認証の統一化と管理の一元化

■ オフィス環境改革ソリューション

- ペーパーレスオフィス、IT設備の共用化による管理負担低減やコストの削減
- 働き方の変化に対応したサテライト・ホームオフィス環境の構築
- CSRを果たすためのエコ環境対策に配慮したオフィスづくり

【EmpoweredOfficeモデル】



株式の状況 (平成19年3月31日現在)

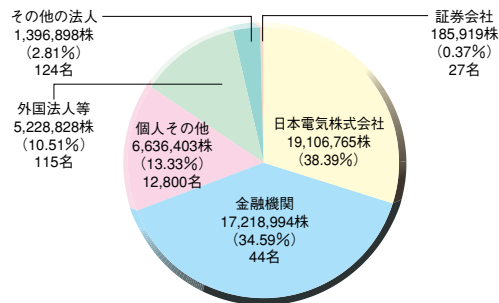
■ 発行可能株式総数 100,000,000株

■ 発行済株式の総数 49,773,807株

■ 単元株式数 100株

■ 株主数 13,111名

■ 所有者別状況 (持株比率)

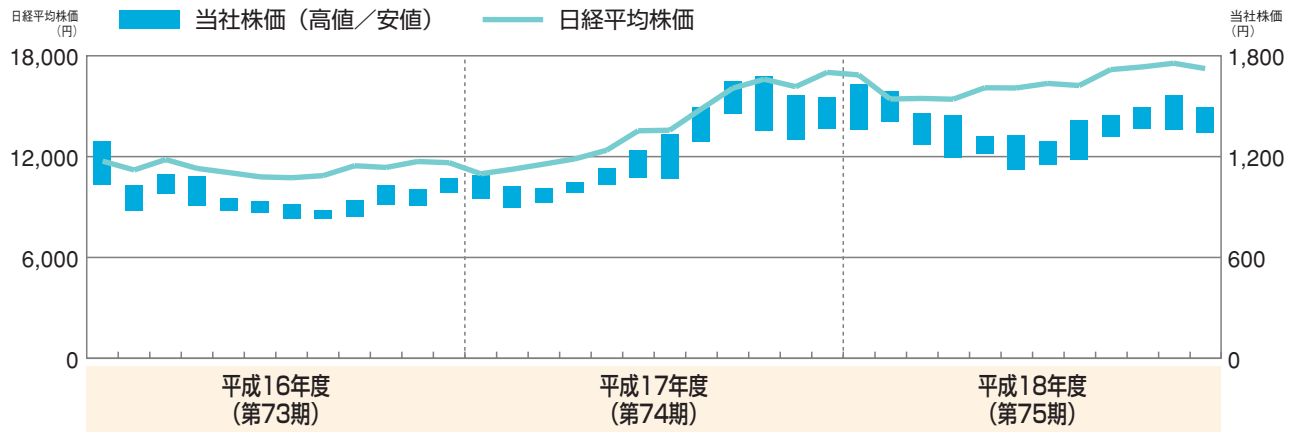


■ 大株主

株主名	所有株数(千株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,825	9.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,702	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,578	3.19
住友不動産株式会社	1,200	2.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	935	1.89
NECネットエスアイ従業員持株会	761	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	669	1.35
住友生命保険相互会社 (特別勘定)	569	1.15

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数は、日本電気株式会社が所有する株式を退職給付信託として抛出したものであるため、当該株式の議決権行使は、日本電気株式会社の指図により行われます。よって、日本電気株式会社の実質的な議決権比率は、51.49%となります。

■ 株価の推移



会社の概要

商 号	NECネットエスアイ株式会社
英 文 商 号	NEC Networks & System Integration Corporation
証 券 コ ー ド	1973
設 立	昭和28年11月26日
資 本 金	13,122,268,265円
一級建築士事務所登録	登 録 番 号 東京都知事登録第17563号
建 設 業 許 可	【特定建設業】 ・国土交通大臣許可（特一17）第5723号 （工事業）土木、建築、電気、管、鋼構造物、電気通信 ・国土交通大臣許可（特一18）第5723号 （工事業）とび・土工 【一般建設業】 ・国土交通大臣許可（般一17）第5723号 （工事業）機械器具設置、消防施設
I S O 認 証	ISO9001（審査登録機関（財日本品質保証機構） 登録証番号 JQA-0471 ISO14001（審査登録機関（財日本品質保証機構） 登録証番号 JQA-EM5766 ISO/IEC27001（審査登録機関（財日本品質保証機構） 登録証番号 JQA-IM0351
プライバシーマーク	認 定 機 関（財日本情報処理開発協会） 認 定 番 号 第A820652(01)号

取締役および監査役

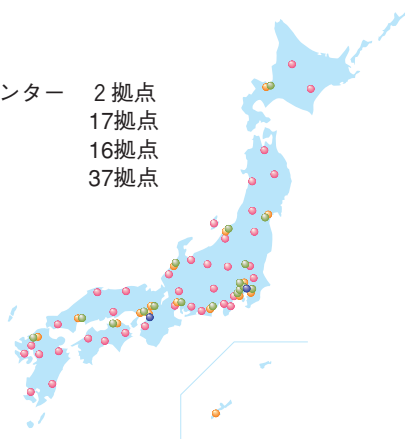
代表取締役執行役員社長	山 本 正 彦
取締役執行役員常務	藤 田 起
取締役執行役員常務	山 崎 幸 雄
取締役執行役員常務	六 車 徹
取締役執行役員常務	今 野 幸四郎
取 締 役	都 筑 一 雄
監 査 役（常 勤）	小 村 正 幸
監 査 役（常 勤）	岡 田 哲 育
監 査 役	梅 澤 治 為
監 査 役	中 西 清 司
監 査 役	新 野 哲二郎

- (注) 1. 取締役 都筑一雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、中西清司氏および新野哲二郎氏は、社外監査役であります。

国内ネットワークおよび連結子会社

国内ネットワーク

● カスタマーサポートセンター	2拠点
● サービスセンター	17拠点
● 支社・支店	16拠点
● 営業所	37拠点



連結子会社

東洋ネットワークシステムズ株式会社
※平成19年7月2日付にて商号を
「ネットエスアイ東洋株式会社」に変更する予定であります。
トーヨーアルファネット株式会社
NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社
NECネットエスアイ・サービス株式会社
株式会社ネシックアセレント
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P.T. NESIC BUKAKA
耐希克（广州）有限公司
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.
TNS Europe GmbH

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.nesic.co.jp) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 単元未満株式のお取扱い

単元未満株式（100株未満の株式）の買取、買増請求手続きにつきましては、上記事務取扱場所までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合には、上記取次所では直接お受けできませんので、お取引の証券会社までお問い合わせください。

NECネットエスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目 39 番 9 号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

2100
古紙/リサイクル配合率100%
再生紙を使用しています。

 **PRINTED WITH
SOY INK**
環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。